



2020 年 月 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

氏 名 鹿島建設株式会社
代表取締役社長 押 味 至一



(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	赤坂Kタワー	
事業所の所在地	港区元赤坂1丁目2番7号	
指定番号	2054	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	鹿島建物総合管理株式会社
	郵便番号	107-0051
	住所	東京都港区元赤坂1-2-7
	所属名	首都圏中央支社建物管理2部赤坂Kター-管理事務所
	担当者名	小林 嘉仁
	電話番号	03-6434-0022
	FAX番号	03-6434-0025
	メールアドレス	yo-kobayashi@kajima-tatemono.com
	備考	
※受付欄		

- 備考
- ※印の欄には、記入しないこと。
 - 「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
 - 条例第5条の9第1項第1号又は第2号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
特定テナント等事業者	太陽有限責任監査法人
特定テナント等事業者	ヤフー株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			赤坂Kタワー									
事業所の所在地			東京都港区元赤坂一丁目2番7号									
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業			不動産賃貸業・管理業					
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	50,839.66	m ²	基準年度	50,839.66	m ²	
			事務所	前年度末	45,200.64	m ²	基準年度	45,405.66	m ²			
			情報通信	前年度末	205.02	m ²	基準年度		m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末	526.42	m ²	基準年度	526.42	m ²			
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			駐車場	前年度末	4,907.58	m ²	基準年度	4,907.58	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²						
事業の概要			主要用途：事務所、共同住宅、店舗、駐車場、駐輪場 規模・階数：地上30階／地下3階／塔屋2階 構造：RC造+S造 竣工：2012年1月									
敷地面積			5,121.21 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社
	電 話 番 号 等	03-6434-0022
公表の 担当部署	名 称	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
	電 話 番 号 等	03-6804-2874

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
		所在地：	東京都港区元赤坂1-2-7
		閲覧可能時間	9:00～17:00
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2014	年度	事業所の使用開始年月日	2012	年	1	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2016	年度							

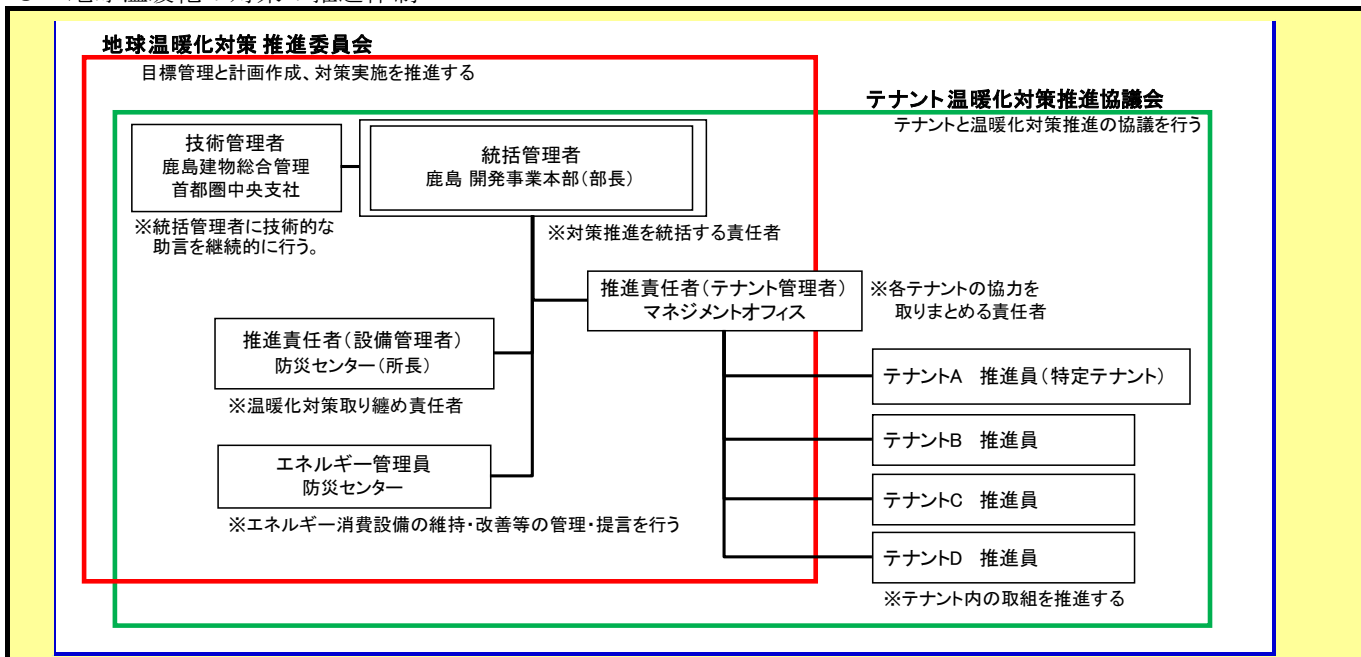
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。地球温暖化対策の推進にあたっては、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備を合理的に運用することで省エネルギーの実現を図る。

- ① 省エネルギーに繋がる各種設備機器の合理的運用
- ② 地球温暖化対策の計画策定と実施
- ③ 入居テナントと協同した省エネルギー活動の実施

再エネの導入・利用に関する取組みについて：現在検討しておりません

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020	年度から	2024	年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	地球温暖化対策推進委員会を通じて、入居テナントと共同し、快適性を維持しつつ設備機器の運用改善を実施し、省エネルギー活動を進めていく。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出のみであり、節水によりその他ガスの削減を図る。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	4,761	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I－1		
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	20,379	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	14%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025年度から	2029年度まで
削 減 目 標	特 定 温 室 ガ ス	設備の更新時期には、高効率機器への更新検討を進める。又、保守・点検計画を策定し、設備の性能・効率低下を防ぎ、総量削減義務の着実な達成を目指す。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在に引き続き節水を行うことにより、継続してその他ガスの抑制を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,102	3,295	3,363	2,855	3,068
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		17	20	20	18	20
合 計		3,119	3,315	3,383	2,873	3,088

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	61.0	64.8	66.1	56.2	60.3

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2016 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)		4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						18,284
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						760
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)		3,295	3,363	2,855	3,068	12,581
	排出削減量 (F = A - E)		1,466	1,398	1,906	1,693	6,463

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	入居率が100%となっており、テナント退去も無かった為、エネルギー使用量が増加した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	2015年度4月	
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和（4～24階）	2015年度4月～	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	2015年度4月	
4	130100	13_空気調和の管理	3～24階 最適自動制御の運用	2015年度4月	
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所 クールビズ・ウォームビズ実施	2015年度7月～	
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	2015年度～	
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	2015年度4月～	
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電電気室給排気ファン運転時間短縮	2016年度6月～	
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階(5・6階)共用部給排気ファン運転 時間短縮	2016年度12月	5・6階は2017年度に入居した為運転短縮は行っておりません。
10	130300	13_換気設備の運転管理	B2F諸室系統外調機の運転時間短縮実施	2017年度8月～	
11	130300	13_換気設備の運転管理	2F熱源機械室給気ファン運転時間短縮	2018年度5月～	夏期のみ実施。
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。また、運用面においても省エネルギーの取組みを推進するため、地球温暖化対策推進委員会を組織し、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備の合理的運用により省エネルギーの実現を図っている。

地球温暖化対策の取組みとして以下の取組みを実施

I. 熱源設備

1. ターボ冷凍機・温水器：負荷熱量に応じた台数制御運転及び大温度差送水システムの導入
2. 冷水・温水2次ポンプ：負荷流量による台数制御及び末端差圧制御の導入
3. 温度成層型冷水蓄熱槽：夜間蓄熱運転制御の導入
4. 冷却塔ファン：冷却水温度によるファンの段数制御及び冷却水ポンプの温度変流量制御の導入
5. 熱源自動制御：熱源最適システムの導入

II. 空調設備

1. 基準階空調機：空調機インバーター制御、VAV給気風量制御、CO2制御、外気冷房制御による運用
2. 電気室、ELV機械室：室内温度による、換気ファン・PAC台数制御の導入
3. 駐車場CO制御の運用

III. 照明制御

1. 基準階専有部：人感センサー・セキュリティ連動による自動消灯・調光センサーによる出力制御
2. 基準階共用部：セキュリティ連動による自動消灯、夜間スケジュールによる消灯
3. WC：人感センサーによる自動消灯
4. エントランス：休日・夜間スケジュールによる自動消灯、調光センサーによる出力制御
5. テナント専用部：照度緩和提案（一部実施）

IV. 衛生設備

- 1・パントリー：電気温水器の休日・夜間停止
- 2・WC洗面台：電気温水器の夏期停止

再エネの導入・利用に関する取組みについて：現在のところ検討しておりません

9 総量削減義務の第2計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2016 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)			4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率 (B)			4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							18,284
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							760
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)			3,295	3,363	2,855	3,068	12,581
	排出削減量 (F= A - E)			1,466	1,398	1,906	1,693	6,463
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義務充当量(H)								
超過削減量の 発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)				1,466	1,398	1,906	1,693	6,463
超過削減量 発行可能量				1,276	2,484	4,200	5,703	

残りの削減義務期間における排出上限量	5,703 t（二酸化炭素換算）
--------------------	------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	5,703 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

9 総量削減義務の第3計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定	○				

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4,761	4,761	4,761	4,761	4,761	23,805
	削減義務率 (B)		4.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							20,379
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							3,426
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,068						
	排出削減量 (F= A - E)							
その他ガス削減量の義務充当量 (G)								
振替可能削減量の義務充当量 (H)								
超過削減量の発行数 (I)								
取引を加味した排出削減量 (J=F+G+H-I)								
超過削減量発行情可能量								

残りの削減義務期間における排出上限量	20,379 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	15,340 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	5,039 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

[illegible]

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 （一年度当たり）		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 （ t ）					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 （ t ）	削減率 （ % ）		2019	2020	2021	2022	2023	2024
72												
73												
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
81												
82												
83												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
91												
92												
93												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				177			174					
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							174					
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量												
前年度排出量を維持したときと比較した 排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果		-870	対策以外の要因による排出量の減少 量（前年度排出量比）			合 計	-870	
				追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1 項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏 名	草間 理彰		
会 社 名	鹿島建設株式会社		
所 属 名	開発事業本部 資産マネジメント事業部 担当部長		
連絡先	電 話 番 号	03-5544-1183	
	電子メールアドレス	reshow@kajima.com	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日 2016年10月25日

(2) 技術管理者

氏 名	菅野 健二		
会 社 名	鹿島建物総合管理株式会社		
所 属 名	首都圏中央支社 建物管理1部 工事担当部長		
連絡先	電 話 番 号	03-6704-4100	
	電子メールアドレス	ksugano@kajima-tatemono.com	
資 格 要 件 の 名 称		一級管工事施工管理技士	取得年月日 2013年12月17日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1012101	受 講 日 2010年11月16日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号	EB-052032	登 録 日 (更新日)	2014年4月1日
-----------	-----------	----------------	-----------

12 添付する書類

2019年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2019年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (3) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	赤坂Kタワー	
事業所の所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	
指定番号	2054	
建物の延べ面積	50,839.66	m ²

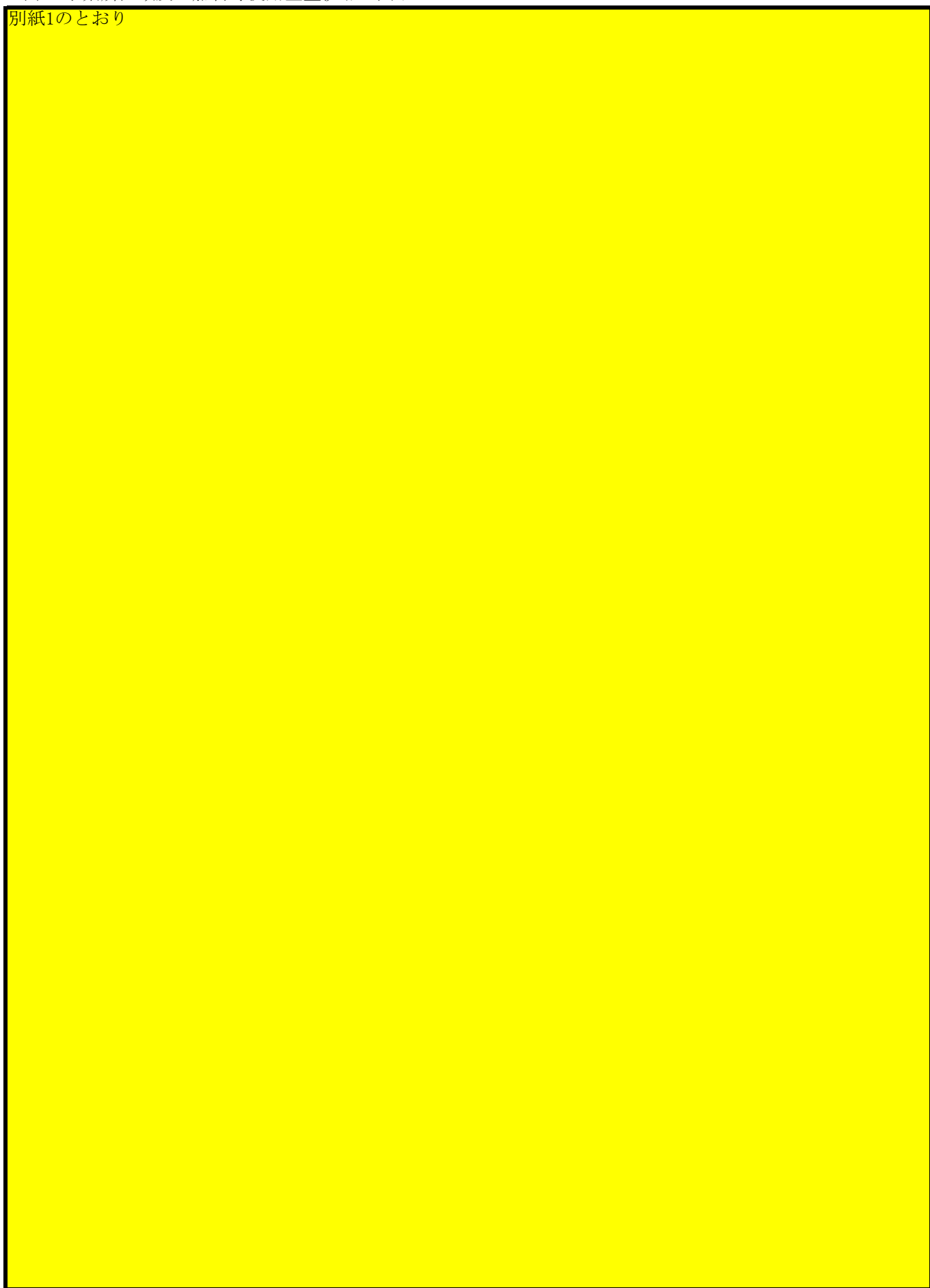
2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示



(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙1のとおり



(3) 算定体制

算定責任者	氏 名	草間 理彰
	部 署 ・ 役 職	鹿島建設(株) 開発事業本部 担当部長
算定担当者	氏 名	東 孝
	部 署 ・ 役 職	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社 建物管理2部 赤坂Kタワー所長
	電 話 番 号	03-6434-0022
	電子メールアドレス	t-higashi@kajima-tatemono.com
算定体制	算定責任者 鹿島建設(株) 開発事業本部 事業部 担当部長 ・算定報告書の承認 承認 提出 算定担当者 鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社 建物管理2部 赤坂Kタワー所長 ・ 単位発熱量、排出係数の収集 ・ 算定報告書の作成 確認 集計表の提出 赤坂Kタワー 防災センター職員 ・ 系統電力:「電力ご使用量のお知らせ」より使用量を把握 ・ 空調用都市ガス:「ガスご使用量のお知らせ」より使用量を把握 ・ テナント都市ガス:「ガスご使用量のお知らせ」より使用量を把握 ・ A重油:供給者の購買伝票により使用量を把握 赤坂Kタワー 管理得意先 ・ テナント都市ガス使用量伝票の取得	

(1/1)

(4) 燃料等使用量監視点

[illegible]

(5) 燃料等使用量

2019 年度.

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会社等	把握 方法	計量器の 種 類	検定 等の 有 無	都市ガス メータ種	単位	入力 方法	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)															乗率	計	単位発熱量	熱量	排出量
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(GJ/固有単位)	(GJ)	(t-CO ₂)					
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		355,701	291,708	363,518	353,031	467,430	402,971	336,086	347,743	345,423	333,349	373,996	322,700		4,293,656	9.97	42,808	2,100			
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		119,145	107,273	126,101	127,496	178,548	154,297	128,452	119,621	111,203	107,502	116,876	106,293		1,502,807	9.28	13,946	735			
3	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		15,162	888	0	0	0	5	0	3,079	17,833	24,247	21,261	19,521		101,996	45.00	4,393	219			
4	燃料の使用	A重油		購				L					4,000										4,000	39.10	156	11			
5	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		211	202	145	167	103	108	123	152	218	235	214	206		2,084	45.00	91	5			
合計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,394	3,068			

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量 (G J /固有単位)
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2019年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト （ NGL ）		kL			0.0184	
	揮 発 油 （ ガ ソ リ ン ）		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL	4	156	0.0189	11
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ェ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス（LPG）	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス（LNG）	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス（13A）	千Nm ³	100	4,484	0.0136	224
		都市ガス（6A）	千Nm ³			0.0136	
	産 業 用 蒸 気		GJ			0.060	
産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ			0.060		
温 水		GJ			0.060		
冷 水		GJ			0.060		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060		
小 計				4,640		234	
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	千kWh	4,294	42,808	0.489	2,100
		夜間（22時～翌日8時）	千kWh	1,503	13,946	0.489	735
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
	小 計		千kWh	5,796	56,754		2,834
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小 計						
低 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
低 炭 素 熱 の 受 入 れ							
高 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小 原 単 位 建 物 相 当 量							
合 計		GJ		61,394		3,068	
原 油 換 算		kL		1,583			

※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

東京都知事 殿

2020 年 8 月 24 日

住 所 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

氏 名 SOMPOリスクマネジメント株式会社
代表取締役社長 櫻井 淳一



(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	赤坂Kタワー	
	所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号	
	指定番号	2054	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登 録 区 分		1. 特定ガス・基準量の検証		
登 録 番 号		28	登 録 年 月 日	更2016 年 7 月 19 日
営 業 所 の 名 称		S O M P O リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 株 式 有 限 公 司 本 社		
営 業 所 の 所 在 地		東京都新宿区西新宿一丁目24番1号		
検 証 主 任 者	部 署 名	コーポレート・リスクコンサルティング部		
	氏 名	富 田 翔		
	登録番号	2016-0003	登 録 年 月 日	更2019 年 3 月 12 日
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3349-5973	
		電 子 メ ー ル ア ド レ ス	stomita73@sompo-rc.co.jp	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☒ 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	

検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	2019年度・・・3,068t-CO2
------------------------	---------------------

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2019

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	富田 翔	検証主任者	2016-0003
2				
3				
4				
5				

(注) 「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	☒ 全数検証 ☐ サンプルング検証
サンプルング検証を選択した 燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプルング検証 選択の要件	☐	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること。
	☐	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2019

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
事業所範囲が、前年度より変化がないことを根拠資料により確認する。	建築基準法の確認申請等、配置図他、定期検査報告書、現地目視及び担当者等ヒアリングにより、建物等に前年度からの変化はないことを確認した。
当該事業所は、上層階に共同住宅部分を有する。当該事業所の延床面積・燃料等使用量より共同住宅専用部・共用部の面積及び燃料等使用量が、適切に除外されているかを確認する。	単線結線図、現地目視及び担当者等ヒアリングにより、当該事業所の住宅用途部分のうち、住宅共用部について事業所から電力の供給があり、使用量は不可分のため、事業所側で把握していることを確認した。 一方、住宅専用部については、別受電のため、当該事業所からの電力供給はない旨を確認した。 住宅用途部分の面積については、本来エネルギー使用が不可分であるかどうかにかかわらず除外となるが、基準排出量決定申請(2016年度)の際に、エネルギー使用量が不可分であり、事業所側の使用量に含めている住宅共用部について、東京都環境局より面積を対象事業所の面積に含めてよい旨の回答があり、以来対象事業所面積に含める取扱いをしている。 そのため、当該事業所の面積は、全体の延床面積より住宅専用部のみ除外していることを確認した。
事業所内に、電気自動車への充電設備の有無を確認し、燃料等使用量の把握に漏れがないことを確認する。	単線結線図、現地目視及び担当者等ヒアリングにより、電気自動車への充電設備はないことを確認した。
非常用発電機用の燃料であるA重油(監視点No.4)において、燃料等使用量の把握に漏れがないかを確認する。	地下タンク貯蔵所等安全点検記録表、購買伝票及び担当者等ヒアリングにて、A重油の燃料等使用量の把握に漏れがないことを確認した。

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2020/8/17	小嶋 武男	プロセスレビュー	検証計画の作成、検証の実施、検証報告書の作成が、「特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン」に定められた手順に従って実施されたことを確認した。
2020/8/17 2020/8/19 2020/8/24	小嶋 武男 土本 亜希子 (検証主任者)	テクニカルレビュー	「特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト」、「排出量検証実施報告書」について、検証結果が全て「適合」または「該当なし」となっており、検証意見が適切であることを確認した。

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2019

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり /不明	「不備あり」「不明」の理由

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	赤坂Kタワー	
指定番号	2054	
検証の 対象年度	2019	年度

更 新 日	2020/7/28
バージョン	Ver.01

検証機関名	SOMPOリスクマネジメント株式会社
登録番号	28
検証主任者 氏 名	富田 翔
登録番号	2016-0003
所 属	コーポレート・リスクコンサルティング部
連絡先	03-3349-5973
e-mail	stomita73@sompo-rc.co.jp

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
					適合	不備あり	不明	該当なし				
1	1	＜事業所情報の確認＞ 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有（1、2、他-1） □無	/	■	レ		/	/	指定通知書他にて、名称、所在地、指定番号が正しく報告されていることを確認した。		
3	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（5、6、7-1～7-4） □無	■	■	レ			/	確認申請上の1棟の建物を事業所範囲としていることを確認した。 また、竣工当時より、増築等による変化は見られない。		
5	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（17-1～17-5、20-1～20-2、25、27-1～27-3） □無	■	■	レ			/	他の建物等にエネルギー供給していないことを確認した。 よって、エネルギー管理の運動性に該当する建物はない。		
7	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	■有（5、6、7-1～7-4） □無	■	■	レ			/	竣工図（配置図）他より、確認申請上の敷地境界を事業所範囲としていることを確認した。 竣工時より敷地境界に変化は見られない。		
9	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（6、7-1～7-4、他-2） □無	■	■	レ			/	当該事業所には、主たる使用者が存在しないことを確認した。 隣接地の建物は、北東側がオフィスビル2棟である。他3面は道路である。 よって、隣接に該当する「建物等」は存在しない。		
12	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（6、7-1～7-4、他-2） □無	■	■	レ			/	当該事業所には、主たる使用者が存在しないことを確認した。 近接地の建物は、北西側がオフィスビル4棟、共同住宅1棟、南西側が鹿島本社ビル、南東側がオフィスビル4棟である。 よって、近接に該当する「建物等」は存在しない。		
13	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（5、6、7-1～7-4） □無	■	■	レ			/	根拠資料に基づき、住宅部分は適切に把握されていることを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果										
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備 考	
14	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（5、6、7-1～7-4） □無	■	■	レ					熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所はないことを確認した。		
16	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（5、6、7-1～7-4、他-3～他-5） □無	■	■	レ					確認申請書、配置図他より、延床面積は把握されており、住宅用途部分の床面積は別受電でエネルギー管理の運動性のない住宅専用部は除外、当該事業所の受電点より電力供給しており、使用量が不可分の住宅共用部は含んでいることを確認した。 根拠資料より、この取り扱いは東京都環境局と合意していることを確認した。 延床面積 50,839.66㎡ また事業所範囲に前年度からの変化は見られないことを確認した。		
17	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 （駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。）	■有（7-1～7-4） □無	■	■					レ	当該事業所に駅はないことを確認した。		
18	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-5、20-1～20-2、25、27-1～27-3） □無	■	■	レ					住宅専用部は別受電であるが、住宅共用部へは当該事業所の受電点（監視点No.1,2）から電力供給されており、使用量が不可分のため算定に含めていることを確認した。		
19	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（5、6、7-1～7-4） □無	■	■					レ	熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所が存在しないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
適合	不備 あり	不明	該当 なし									
20	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-5、20-1～20-2、25、27-1～27-3） □無	■	■	レ				外部への供給設備はないことを確認した。		
21	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（7-1～7-4） □無	■	■	レ				事業所外で使用される移動体への燃料等の供給はないことを確認した。		
22	2(2)(4)	＜算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有（5、6、7-1～7-4、17-1～17-5、20-1～20-2、25、27-1～27-3、39-1～39-3） □無	■	■	レ				算定対象から除く排出活動として、住宅共用部への電力供給があるが使用量が不可分であるため、指定当初より算定に含めていることを確認した。 その他の算定対象から除く排出活動が存在しないことを確認した。		
23	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-5） □無	■	■	レ				単線結線図より受電点1点を確認した。 当該事業所及び住宅専用部は、各々別受電となっている。住宅共用部へは当該事業所の受電点から電力供給されていることを確認した。 また、その他の受電点は見られないことを確認した。		
24	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入電力＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有（39-1） □無	■	■				レ	供給されている電力での高効率コージェネレーションシステムによる削減量算定をしていないことを確認した。		
25	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（39-1） □無	■	■				レ	高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力受入による削減量算定をしていないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
					適合	不備あり	不明	該当なし				
26	2(2)(4)	＜受入電力の評価＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (37、39-1～39-3) □無	■	■				レ	供給されている電力が低炭素電力及び高炭素電力に該当しないことを確認した。		
27	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (37、39-1～39-3) □無	■	■				レ	供給されている電力が低炭素電力及び高炭素電力に該当しないことを確認した。		
28	2(2)(6)	＜再生可能エネルギーによる発電＞ 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17-1～17-5、27-1～27-3) □無	■	■	レ				太陽光発電設備の設置があることを確認した。 また、再生可能エネルギーによる熱はないことを確認した。		
29	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バイオマスによる発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。	■有 (17-1～17-5、27-1～27-3) □無	■	■				レ	太陽光発電設備の設置があるが、削減量算定はしていないことを確認した。		
30	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17-1～17-5、27-1～27-3) □無	■	■				レ	太陽光発電設備の設置があるが、削減量算定はしていないことを確認した。よって、再エネクレジット等への移転もしていない。 また、再生可能エネルギーによる熱はないことを確認した。		
31	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (20-1～20-2、21) □無	■	■	レ				根拠資料より、都市ガス供給点2点（中圧1点、低圧1点）を確認した。		
32	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (7-1～7-4) □無	■	■	レ				LPGの使用はないことを確認した。		
33	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1～17-5、25、33) □無	■	■	レ				敷地内外構に燃料地下タンク（A重油 80,000L）が設置されていることを確認した。タンクの増設はないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
					適合	不備あり	不明	該当なし				
34	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (7-1～7-4) □無	■	■	レ				その他の燃料の使用はないことを確認した。		
35	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (39-1) □無	■	■	レ				実測による燃料等使用量の把握はないことを確認した。		
36	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (27-1～27-3) □無	■	■	レ				熱供給事業者等からの熱の受入施設はないことを確認した。		
37	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (27-1～27-3) □無	■	■				レ	熱供給事業者等からの熱の受入施設はないことを確認した。		
38	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (27-1～27-3) □無	■	■				レ	熱供給事業者等からの熱の受入施設はないことを確認した。		
39	2(2)(4)	＜受入熱の評価＞ No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	■有 (27-1～27-3) □無	■	■				レ	熱供給事業者等からの熱の受入施設はないことを確認した。		
40	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素熱削減量が適切に算定されているか。	■有 (27-1～27-3) □無	■	■				レ	熱供給事業者等からの熱の受入施設はないことを確認した。		
41	2(2)(4)	＜燃料等使用量監視点の特定＞ 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有 (39-1) □無	■	■				レ	工事による燃料等の使用量の除外はないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
赤坂Kタワー		2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果										
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
42	(3)	＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（39-1） □無	■	■	レ					算定体制のルール化、ルールの遵守及び集計報告が行われていることを確認した。		
43	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 購買伝票等により燃料等使用量が把握されていることを確認した。										
44	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 購買伝票等により年間を通じて燃料等使用量の把握に漏れがないことを確認した。										
45	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 一般送配電事業者の電線を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 昼間・夜間として、購買伝票等より、電力使用量を把握していることを確認した。										
46	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 事業者作成の「地下タンク貯蔵所等安全点検記録表（2019.4～2020.4）」（資料No.33）及び購買伝票等により、監視点No.4 A重油地下タンクの燃料等使用量の把握に漏れがないことを確認した。										
47	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 全て購買伝票等により、燃料等使用量を把握していることを確認した。										
48	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。 該当なし。										

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号		
赤坂Kタワー			2054	2019	年度検証		SOMPOリスクマネジメント株式会社		28		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果								
			根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容		検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備 考
資料の有無と資料番号		適合	不備あり	不明			該当なし				
49	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。 該当なし。								
50	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量等の算定はないことを確認した。								
51	(6)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを正しく把握されているか。	■有（5、6、7-1～7-4、17-1～17-5、20-1～20-2、25、27-1～27-3、39-1～39-3） □無	■	■	レ			住宅共用部への電力供給があるが使用量が不可分であるため、指定当初より算定に含めており、その取扱いが基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを確認した。 その他の算定対象外排出活動、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が、基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫して、ないことを確認した。		

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称			登録番号	検証機関名	
指定番号	検証の対象年度				
赤坂Kタワー	2054	2019	28	S O M P O リスクマネジメント株式会社	

資料No.	根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)	資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
1	特定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	H28. 3. 25	2020. 7. 28	
2	指定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	H27. 2. 12	2020. 7. 28	
5	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証 (確認申請書(建築物)) [(仮称) 元赤坂Kプロジェクト計画]	財団法人日本建築センター	H20. 9. 12	2020. 7. 28	
6	建築基準法の定期調査報告 (定期検査報告書)	東京都都市整備局	H30. 6. 5、 R1. 6. 5	2020. 7. 28	
7 1	建築基準法に基づく配置図・平面図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築(全体・オフィス・外構) / 配置図・敷地求積図・平均盤面算定図[Z-026])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
7 2	建築基準法に基づく配置図・平面図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築(全体・オフィス・外構) / 工事概要・建物概要・床面積表・案内図[Z-001])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
7 3	建築基準法に基づく配置図・平面図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築(全体・オフィス・外構) / 面積表[Z-018])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
7 4	建築基準法に基づく配置図・平面図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 建築(全体・オフィス・外構) / ①各階平面図[Z-027]～Z039]、②断面図[Z044])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
17 1	建物等の配電図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(電気1) / 受変電設備特別高圧単線結線図[E0-002])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
17 2	建物等の配電図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(電気1) / 受変電設備特別高圧単線結線図(1)(2)(2階)[E0-005～006])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
17 3	建物等の配電図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(電気1) / 受変電設備特別高圧単線結線図(1)(2)(25階)[E0-011～012])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
17 4	建物等の配電図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(レジデンス) / ①幹線設備系統図[EH-001]、②高圧受変電設備 借室詳細図・引込開閉器盤結線図[EH-003])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
17 5	建物等の配電図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(電気2・昇降機) / 太陽光発電設備 機器仕様・姿図・系統図[E0-435])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
20 1	都市ガス配管図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(空調・衛生) / 衛生設備給水・ガス系統図(事務所)[P0-201])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
20 2	都市ガス配管図 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(レジデンス) / 衛生設備給水・ガス配管系統図(住宅)[PH-201])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
21	都市ガス事業者との契約約款 (カス基本契約要綱)	株CDエナジーダイレクト	2019. 10. 1	2020. 7. 28	
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書[A重油: 80, 000L×1]及び許可書 / 非常用発電機設備燃料配管系統図[E0-020])	東京消防庁赤坂消防署、東京消防庁	H21. 11. 27、 H21. 12. 22	2020. 7. 28	
27 1	空調調設備系統図等 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(空調・衛生) / 空調設備配管系統図[M0-401])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
27 2	空調調設備系統図等 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(空調・衛生) / 空調設備熱源配管系統図[M0-402])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
27 3	空調調設備系統図等 (AKASAKA K-TOWER 竣工図 設備(レジデンス) / 空調設備配管系統図[MH-301])	鹿島建設(株)	2012. 1. 31	2020. 7. 28	
33	データ採取、集計、報告の記録 (地下タンク貯蔵所等安全点検記録表)	事業者作成	2019. 4～2020. 4	2020. 7. 28	
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料 (電気ご使用量のお知らせ)	東京電力エナジーパートナー(株)	H31. 4～R2. 3	2020. 7. 28(閲覧)	
39 1	原油換算エネルギー使用量の算定資料 (2019年度 特定温室効果ガス排出量算定報告書)	鹿島建物総合管理(株)	不明	2020. 7. 28	
39 2	原油換算エネルギー使用量の算定資料 (基準年度 特定温室効果ガス排出量算定報告書)	鹿島建物総合管理(株)	不明	2020. 7. 28	
39 3	原油換算エネルギー使用量の算定資料 (2015～2018年度 特定温室効果ガス排出量算定報告書)	鹿島建物総合管理(株)	不明	2020. 7. 28	
他 1	その他 (基準排出量決定通知書[新規])	東京都	H29. 2. 9	2020. 7. 28	
他 2	その他 (赤坂Kタワー テナント変遷表)	鹿島建物総合管理(株)	2020. 4	2020. 7. 28	
他 3	その他 (201609延床面積決定について東京都環境局とのメール)	鹿島建物総合管理(株) / 東京都環境局	2016. 9. 13 他	2020. 7. 28	
他 4	その他 (基準排出量算定書 面積表(20161222))	鹿島建物総合管理(株)	2016. 12. 22	2020. 7. 28	
他 5	その他 (基準排出量算定書20170110)	鹿島建物総合管理(株)	2017. 1. 10	2020. 7. 28	

排出量検証実施報告書

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
赤坂Kタワー	2054	2019

検証実施日	バージョン
2020/7/28	Ver.01

☒ 全数検証
☐ サンプルング検証

不備の有無	
-------	--

燃料等 監視点 使用量		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量（2019年4月～2020年3月）														
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	
1	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線 路を介した買電 昼間		購買伝票等				kWh	算定	355,701	291,708	363,518	353,031	467,430	402,971	336,086	347,743	345,423	333,349	373,996	322,700		4,293,656
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)発行の「電気ご使用量のお知らせ」(閲覧)							検証	355,701	291,708	363,518	353,031	467,430	402,971	336,086	347,743	345,423	333,349	373,996	322,700		4,293,656
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線 路を介した買電 夜間		購買伝票等				kWh	算定	119,145	107,273	126,101	127,496	178,548	154,297	128,452	119,621	111,203	107,502	116,876	106,293		1,502,807
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)発行の「電気ご使用量のお知らせ」(閲覧)							検証	119,145	107,273	126,101	127,496	178,548	154,297	128,452	119,621	111,203	107,502	116,876	106,293		1,502,807
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
3	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定	15,162	888	0	0	0	5	0	3,079	17,833	24,247	21,261	19,521		101,996
	根拠資料	東京ガス(株)発行の「ご使用量のお知らせ」							検証	15,162	888	0	0	0	5	0	3,079	17,833	24,247	21,261	19,521		101,996
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等				L	算定	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0		4,000
	根拠資料	三和エナジー(株)発行の「納品書」							検証	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0		4,000
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
5	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	算定	211	202	145	167	103	108	123	152	218	235	214	206		2,084
	根拠資料	東京ガス(株)発行の「ご使用量のお知らせ」、(株)CDエナジーダイレクト発行の「請求書」・「料金内訳書」							検証	211	202	145	167	103	108	123	152	218	235	214	206		2,084
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

2019 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	赤坂Kタワー
事業所の所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	27.049	千m ³	0.251	6.79
公共下水道への排水	29.724	千m ³	0.439	13
合 計				19.8

(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス 種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
ガス種類別合計					非エネルギー 起源二酸化炭素(CO ₂)		
					メタン (CH ₄)		
					一酸化二窒素 (N ₂ O)		
					ハイドロフルオロカーボン (HFC)		
					パーフルオロカーボン (PFC)		
					六フッ化イオウ (SF ₆)		
					三フッ化窒素 (NF ₃)		

2020 年 12 月 25 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区新富二丁目15番5号

氏 名 日本検査キューエイ株式会社
代表取締役 川 崎 博 史〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検 証 対 象 の 種 類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検 証 先 事 業 所	名 称	東京イースト21	
	所 在 地	東京都江東区東陽六丁目3番2号	
	指定番号	0386	

2 検証の対象年度

検 証 の 対 象 年 度	2019 年度
---------------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登 録 区 分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登 録 番 号	7	登録年月日	更2019 年 11 月 1 日
営 業 所 の 名 称	日本検査キューエイ株式会社 本社		
営 業 所 の 所 在 地	東京都中央区新富二丁目15番5号 RBM築地ビル		
検 証 主任者	部 署 名	GHG 検証部	
	氏 名	中澤 裕文	
	登録番号	2011-0027	登録年月日 更2018 年 3 月 6 日
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5541-2770
		電子メール アドレス	jicqa-ghg@jicqa.co.jp

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☒ 確認済み
---	--

5 検証結果

検 証 結 果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	12,906 t-CO2	

検証先の事業所名称	東京イースト21
指定番号	0386
検証の対象年度	2019

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	中澤 裕文	検証主任者	2011-0027
2				
3				
4				
5				

(注) 「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	☒ 全数検証 ☐ サンプルング検証
サンプルング検証を選択した 燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプリング検証 選択の要件	☐	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること。
	☐	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

検証先の事業所名称	東京イースト21
指定番号	0386
検証の対象年度	2019

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当なし	

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当なし	

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2020/12/25	横井 義彦	東京イースト21における検証業務結果に対するプロセスレビュー	当該事業所の検証について、検証依頼書のレビュー、検証チーム編成、検証計画書作成、現地検証の実施、検証報告書等の一連の検証プログラムが、JICQAが定めた手順に従い、適切に実施され、すべてのプロセスが完了していることを確認した。
		東京イースト21における検証業務結果に対するテクニカルレビュー	検証チェックリスト、収集された検証証拠等及び検証結果報告書をJICQAが定めたチェックリスト及び手順に従い、査閲した結果、当該事業所の検証結果報告書の結論は、適切なものであると評価した。

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	東京イースト21
指定番号	0386
検証の対象年度	2019

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり /不明	「不備あり」「不明」の理由
該当なし		

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	東京イースト21	
指定番号	0386	
検証の 対象年度	2019	年度

更 新 日	2020/11/11	
バージョン	1	

検証機関名	日本検査キューエー株式会社	
登録番号	7	
検証主任者 氏 名	中澤 裕文	
登録番号	2011-0027	
所 属	GHG検証部	
連絡先	03-5541-2770	
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp	

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証	検証機関名 日本検査キューエー株式会社		登録番号 7			
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		現地 目視	ヒア リング	判断内容		検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			資料の有無 と資料番号	資料の有無 と資料番号			適合	不備 あり			
1	1	〈事業所情報の確認〉 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (1, 2) □無			■	レ		左記により、事業所の名称、所在地、指定番号は正しく報告されていることを確認した。		
2	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。	■有 () □無		□	□					
3	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (5-1, 6-1~6-3, 8-2) □無	■	■	■	レ		左記により、事業者が所有する建物等はガイドラインに従い正しく識別されていることを確認した。		
4	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。	■有 () □無	□	□	□					
5	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (17-1~17-3, 20-1, 25, 26-1, 26-2, 27-1~27-5) □無	■	■	■	レ		左記により、エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されていることを確認した。		
6	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性まで一つの事業所とした建物等について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	■有 () □無	□	□	□					
7	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	■有 (8-2) □無	■	■	■	レ		左記により、敷地境界を適切に識別していることを確認した。		
8	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 隣接の建物等(建物同士、施設同士並びに建物及び施設)はガイドラインに従い正しく識別されているか。	■有 () □無	□	□	□					

検証先の事業所名称 東京イースト21				指定番号 0386		検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キユーエー株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料				判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考	
			資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	適合	不備あり	不明	該当なし				
9	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (8-2, 他-5) □無	■	■	レ	左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されていることを確認した。また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。但し、算定報告書別紙6に敷地境界周辺の建物等の記載が無い。	敷地境界の周辺建物等を確認して記載する。					
10	2(1)(2) (4)(6)	＜事業所範囲の特定＞ 隣接の施設までで、一つの事業所とした範囲の原油換算エネルギー使用量は1,500kL以上か。（近接する建物等が存在しない場合には確認する必要はない。）	■有 () □無	□	□								
11	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	■有 () □無	□	□								
12	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (8-2, 他-5) □無	■	■	レ	左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されていることを確認した。また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。但し、算定報告書別紙6に敷地境界周辺の建物等の記載が無い。	敷地境界の周辺建物等を確認して記載する。					
13	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (5-1, 8-1, 6-1～6-3) □無	■		レ	左記により、住宅用途の建物等は無い事を確認した。						
14	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (5-1, 8-1, 6-1～6-3) □無	■		レ	左記により、熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所は該当が無い事を確認した。						
15	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 「建物の延べ面積」又は熱供給事業所においては「供給先床面積」が（根拠資料に基づき）正しく報告されているか。	■有 () □無	□	□								
16	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有 (5-2, 8-1, 6-1～6-3) □無	■	レ		左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等並びに延べ面積の増減等は適切に把握していることを確認した。						

C-1号様式 (特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン) 検証チェックリスト

検証先の事業所名称 東京イースト21			指定番号 0386		検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キユーエー株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
17	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。)	■有 (8-2, 他-5) □無	■					レ	左記により駅ではないことを確認し、該当なしとした。		
18	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No.13参照) □無	■					レ	C-1号様式No.13にて住宅用途の建物等は存在していないことを確認しているの で、該当なしとした。		
19	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No.14参照) □無	■					レ	C-1号様式No.14にて該当の施設及び変電所及び変電所が存在していないことを確認しているの で、該当なしとした。		
20	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点 (外部への供給設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点)は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1～17-3, 20-1, 20-1, 25, 26-1, 26-2, 27-1～27-5) □無	■		レ				左記により、自家発電設備 (CGS、非常用発電機) は存在するが、外部への供給設備では無い事を確認した。		
21	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1～17-3, 25, 26-1, 26-2) □無	■		レ				左記により、E V 車への電気充電設備 1 基が有るが、計量しておらず、従って、事業所外で使用される移動体への供給設備は無い事を確認した。		
22	2(2)(4)	＜算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No.17～No.21参照) □無	■					レ	No.17～21において算定対象から除く排出活動は存在していないので、該当なしとした。		
23	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17-1～17-3) □無	■			レ			左記により、電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されており、受電点は 3ヶ所であることを確認した。 但し、算定報告書の燃料等使用量監視点の「燃料等の種類」の選択に不備有り (3ヶ所)	「燃料等の種類」の選択の誤り (3ヶ所) を修正する。	
24	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入電力＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (17-1～17-2, 他-6) □無	■		レ				左記により、高効率コージェネ要件確認書は受けておらず供給されている電力は高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力では無い事を確認した。		

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエー株式会社		登録番号 7
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
25	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.24において、高効率コーゼネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コーゼネレーションシステムに製造された電力は、高効率コーゼネレーションシステムに製造された電力として認められるか。適切に把握しているか。	■有（C-1号様式No. 24参照） □無	□	□	レ	C-1号様式No. 24により、高効率コーゼネレーションシステムにより製造された電力は受け入れられていないので該当なしとした。		
26	2(2) (4)	＜受入電力の評価＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コーゼネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力として認められるか。適切に把握しているか。	■有（37, 他-1, 他-6） □無	■	■	レ	左記により、No. 23において供給されている電力は、低炭素及び高炭素電力とはしていない事を確認した。		
27	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（C-1号様式No. 26参照） □無	□	□	レ	C-1号様式No. 26において、低炭素電力及び高炭素電力は受け入れられていないことを確認しているため、該当なしとした。		
28	2(2) (6)	＜再生可能エネルギーによる発電＞ 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有（他-3） □無	■	■	レ	左記により、再生可能エネルギー（太陽光）による発電設備を確認した。なお、熱は無い。		
29	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バイオマスによる発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。	■有（C-1号様式No. 28参照、34） □無	□	□	レ	C-1号様式No. 28において、再生可能エネルギーによる発電（太陽光発電）を確認。発電電力量は自家消費し、自家消費削減量を算定していることを確認した。		
30	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再生可能電気の自家消費分から再生エネルギー等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（C-1号様式No. 28参照） □無	□	□	レ	C-1号様式No. 28において、再生可能エネルギーによる発電（太陽光発電）はあるが、再生可能電気の自家消費分から再生エネルギー等に移転していないことを確認した。		
31	2(2) (4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有（20-1, 21, 他-4） □無	■	■	レ	左記により、都市ガスの供給点の算定は、17ヶ所（中庄3、低庄14）としているが、区画101内に算定に挙げられていない都市ガスメーター1ヶ所を調べる。	区画101内に算定に挙げられていない都市ガスメーター1ヶ所を調べる。	
32	2(2) (4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（20-1） □無	■	■	レ	左記により、LPGの使用は無く燃料等使用量監視点は無いことを確認した。		

C-1号様式 (特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン) 検証チェックリスト

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7			
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号	資料の有無			適合	不備あり	不明			
33	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25, 26-1, 26-2) □無		■	■	レ			左記により、液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握され、3ヶ所であることを確認した。 A重油10000Lタンク1基、A重油1950Lタンク1基、軽油600Lタンク1基。		
34	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 23、C-1号様式No. 31～33、C-1号様式No. 36参照) □無		■	■	レ			C-1号様式No. 23、31～33、36において監視点の網羅性が確認でき、また各燃料監視点に対する燃料種も全て確認できている。よって、これら以外の燃料の使用は無いと判断する。		
35	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (34, 他-3) □無		■	■	レ			左記により、太陽光発電電力量を実測していることを確認。計量は普通電力量計(特定計量器、有効H35.7)を用いていることを確認した。		
36	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (27-1～27-5) □無		■	■	レ			左記により、熱の受入施設は無い事を確認した。		
37	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無		□	□		レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
38	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無		□	□		レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
39	2(2)(4)	＜受入熱の評価＞ No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱として適切に把握されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無		□	□		レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
40	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に把握し、低炭素熱削減量が適切に算定されているか。	■有 (C-1号様式No. 36参照) □無		□	□		レ		C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
41	2(2)(4)	＜燃料等使用量監視点の特定＞ 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有 (他-1) □無		□	■		レ		左記により、工事による燃料等の使用量を除外していないため、該当なしとした。		

C-1号様式 (特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン) 検証チェックリスト

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019	検証の種類 年度検証	検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 不明 該当なし	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備考
42	(3)	＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有 (他-1) □無	□	■	レ	左記により、算定体制図中特定テナント(2者)の関連が不明。	特定テナントの関連を図示する。	
43	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						
44	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						
45	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間(8時～22時)、夜間(22時～翌日8時)の電気の使用量が(根拠資料に基づき)正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明(その他の買電)とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						
46	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報(自主定期点検記録簿)等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						
47	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						
48	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ その他の(デフォルト値のない)燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が(根拠資料に基づき)正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) 等を記入してもよい。						
49	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入 (必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) 等を記入してもよい。						

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019	検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料	現地 目視	ヒア リング	判断内容		検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号			適合	不備 あり	不明	該当 なし	
50	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コージェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。							
51	(6)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを正しく把握されているか。	■有（他-1,他2） □無	□	■	レ		左記により、算定対象外排出活動は基準年度排出量の算定期間及び削減計画期間を通して無いことを確認した。再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量は基準年度排出量の算定期間は無く、2013年度より発生したことを確認した。		

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	東京イースト21	
指定番号	0386	
検証の 対象年度	2019	年度

更 新 日	2020/12/15	
バージョン	2	

検証機関名	日本検査キューエイ株式会社	
登録番号	7	
検証主任者 氏 名	中澤 裕文	
登録番号	2011-0027	
所 属	GHG検証部	
連絡先	03-5541-2770	
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp	

検証先の事業所名称 東京イースト21		指定番号 0386	検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 日本検査キューエイ株式会社		登録番号 7	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目録	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 不明 該当なし		検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備考
9	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（8-2, 他-5） □無	■	■	レ		敷地境界の周辺建物等が記載された。左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されていることを確認した。また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。		
12	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近隣の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（8-2, 他-5） □無	■	■	レ		敷地境界の周辺建物等が記載された。左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されていることを確認した。また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。		
23	2 (2) (4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-3） □無	■	■	レ		「燃料等の種類」の選択の誤り（3ヶ所）が修正された。左記により、電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されており、受電点は3ヶ所であることを確認した。		
31	2 (2) (4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有（20-1, 20-2, 21, 他-4） □無	■	■	レ		左記により、区画101内に算定に挙げていない都市ガスメーター1ヶ所は区画内テストキッチン用で監視点No. 11の子メータであることを確認した。2016年12月にテストキッチンを撤去する際ガス配管はプラグ止めされたことを確認した。従って、都市ガスの供給点は網羅的に把握され、監視点は17ヶ所（中庄3、底庄14）であることを確認した。		
42	(3)	＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。担当者等はルールを遵守しているか。データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（他-1） □無	□	■	レ		特定テナント（2者）の関連が図示された。左記により、データは算定体制に基づき集計・報告されていることを確認した。		

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称			指定番号	検証の対象年度	登録番号	検証機関名	
東京イースト21			0386	2019	7	日本検査キューエイ株式会社	

資料No.	根拠に用いた資料（資料名等を記入のこと）		資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
1	特定地球温暖化対策事業所指定通知書		東京都環境局	平成22年1月28日	2020/11/11	21環都総第531号
2	指定地球温暖化対策事業所指定通知書		東京都環境局	平成22年1月28日	2020/11/11	21環都総第531号
5	1	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証（「検査済証」【東京イースト21計画（仮称）】）	建築主事 斎藤孝一	平成4年8月31日	2020/11/11	
5	2	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証（「建築基準法第12条第5項の規定による報告書」【商業棟1F商業施設テナント変更に伴う間仕切りの変更】）	建築主事	平成20年3月26日 受付	2020/11/11	
6	1	建築基準法の定期調査報告（「定期調査報告書」（ホテル棟））	東京都都市整備局	平成31年1月7日	閲覧2020/11/11	
6	2	建築基準法の定期調査報告（「定期調査報告書」（タワー・モール棟））	東京都都市整備局	平成31年1月7日	閲覧2020/11/11	
6	3	建築基準法の定期調査報告（「定期調査報告書」（ビジネスセンター棟））	東京都都市整備局	平成31年1月7日	閲覧2020/11/11	
8	1	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図（竣工図『東京イースト21商業棟改修工事』の「工事概要・建物概要・床面積表・案内図・外部仕上表」（図面番号A-01））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	2007/9/26	2020/11/11	
8	2	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図（竣工図『東京イースト21タワー棟改修工事』の「全体配置図」（図面番号A-04））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	2013/3/31	2020/11/11	
17	1	建物等の配電図（竣工図『東京イースト21タワー棟改修工事』の「特別高圧受変電設備 単線結線図（新設CGS関連）」（図面番号E-01））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	2013/3/31	2020/11/11	
17	2	建物等の配電図（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「受変電設備 単線結線図（2）」（独立店舗101,102））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992年	2020/11/11	
17	3	建物等の配電図（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「受変電設備 単線結線図（3）」（独立店舗104A,B,C））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992年	2020/11/11	
20	1	都市ガス配管図（「東京イースト21 追加エネルギーサービス事業」の「熱源設備 配管系統図」（図面番号CGS-08））	㈱エネルギーアドバンス	2013/1/17	閲覧2020/11/11	
20	2	都市ガス配管図（「東京イースト21 区画101都市ガス配管図」、「ガス設備定期保安点検結果のお知らせ」）	東京ガス㈱	2020/9/29	閲覧2020/11/11	
21	都市ガス事業者との契約約款（「ガス需給契約書」）		鹿島東京開発㈱ 東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱	2019年3月29日	閲覧2020/11/11	
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出（「危険物貯蔵所設置許可申請書」（第63号））		深川消防署予防課	平成3年11月12日 受付	2020/11/11	非常用発電機用燃料 A重油タンク 10000L
26	1	東京都火災予防条例の少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所の届出（「少量危険物貯蔵取扱所設置届出書」（第9号））	深川消防署予防課	平成25年6月21日 受付	2020/11/11	非常用発電機用燃料 A重油タンク 1950L
26	2	東京都火災予防条例の少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所の届出（「少量危険物貯蔵取扱所設置届出書」（第8号））	深川消防署予防課	平成29年4月7日 受付	2020/11/11	非常用発電機用燃料 軽油タンク 600L
27	1	空調調設備系統図等（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「空調設備配管図 熱源系統図（共用・事務棟）」（図面番号M-1005））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992/9/30	2020/11/11	
27	2	空調調設備系統図等（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「空調設備配管図 配管系統図（共用・事務所棟）」（図面番号M-5006））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992/9/30	2020/11/11	
27	3	空調調設備系統図等（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「空調設備配管図 配管系統図（共用）」（図面番号M-5007））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992/9/30	2020/11/11	
27	4	空調調設備系統図等（竣工図『東京イースト21計画（仮称）』の「空調設備配管図 配管系統図（ホテル棟）」（図面番号M-3101））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	1992/9/12	2020/11/11	
27	5	空調調設備系統図等（竣工図『東京イースト21商業棟改修工事』の「空調設備 空調配管系統図」（図面番号M-05））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	2007/9/26	2020/11/11	
34	実測の記録【監視点番号：29】（「太陽光発電設備 発電電力量（2019年度実績）」）		鹿島東京開発㈱	2019/4～2020/3	閲覧2020/11/11	
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料（「C&T制度における低炭素電力 認定電気供給事業者一覧」、「C&T制度における低炭素熱 認定供給事業者（区域）一覧」）		東京都環境局	2019年度受入分	2020/11/11	
他	1	その他（2019年度「特定温室効果ガス排出量算定報告書」）	鹿島東京開発㈱	2020/11/2 2020/12/15	2020/11/11 2020/12/15	
他	2	その他（基準（2002,2003,2004）年度「特定温室効果ガス排出量算定報告書」）	鹿島東京開発㈱	2010年	閲覧2020/11/11	
他	3	その他（竣工図『イースト21 タワー棟リニューアル工事』の「太陽光設備 系統図・配置図」（図面番号E-106））	鹿島建設㈱ 一級建築士事務所	2013/3/31	2020/11/11	
他	4	その他（「イースト21 フロアガイド」）	鹿島東京開発㈱	2020年9月	2020/11/11	
他	5	その他（「Yahoo map」）	Yahoo Japan	2020/10/29 出力	2020/11/11	
他	6	その他（購買伝票等（電気）「ビジネスTEPCO電気ご使用量のお知らせ（検針情報）」、（都市ガス）「ご使用量のお知らせ」）	東京電力エナジーパートナー㈱、 東京ガス㈱	2019/4～2020/3	閲覧2020/11/11	

排出量検証実施報告書

検証先の事業所名称	指定番号	検証の 対象年度
東京イースト21	0386	2019

検証実施日	バージョン
2020/11/11	1

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃料等 監視点 使用量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 ()													
								2019年4月						2020年3月							
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
1	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間		購買伝票等			kWh	算定	496,704	494,040	585,264	734,016	808,272	657,840	563,472	519,792	523,920	509,016	469,032	454,056	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(特高季節別電力、 お客さま番号:99126-20002-8-00)		購買伝票等				検証	669,528	752,328	738,984	900,528	997,416	900,432	743,616	697,560	735,840	740,616	644,640	615,696	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間		購買伝票等			kWh	算定	630,552	807,144	757,296	859,704	962,520	921,840	746,400	653,640	673,296	667,272	591,936	586,440	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(特高季節別電力、 お客さま番号:99126-20002-8-00)		購買伝票等				検証	457,728	548,856	603,576	693,192	773,376	679,248	566,256	475,872	461,376	435,672	416,328	424,800	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間		購買伝票等			kWh	算定	13,697	23,083	10,993	32,457	29,586	19,785	16,769	18,204	17,252	21,338	16,562	15,267	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(高圧電力、お客さ ま番号:56603-10290-8-00)		購買伝票等				検証	22,696	22,116	26,847	26,818	38,886	35,855	26,526	21,065	22,741	25,444	25,856	20,957	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
4	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間		購買伝票等			kWh	算定	13,219	9,274	10,983	14,246	13,507	12,357	8,708	9,444	13,577	9,648	8,470	6,457	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(高圧電力、お客さ ま番号:56603-10290-8-00)		購買伝票等				検証	5,302	4,800	5,510	5,563	7,817	7,238	5,616	4,412	4,907	5,385	5,130	4,075	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間		購買伝票等			kWh	算定	6,324	10,761	5,518	16,068	15,537	11,006	8,351	8,414	7,934	9,953	7,923	7,436	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(高圧電力、お客さ ま番号:56603-10291-8-00)		購買伝票等				検証	11,200	10,231	12,510	13,523	19,316	18,764	14,513	10,480	10,652	11,655	11,983	10,053	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
6	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間		購買伝票等			kWh	算定	6,825	4,874	5,941	7,275	7,077	6,696	4,978	4,774	6,466	4,568	4,547	4,284	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「ビジネスTEPCO電気」ご使用量のお知らせ(検針情報)「(高圧電力、お客さ ま番号:56603-10291-8-00)		購買伝票等				検証	3,073	2,918	3,125	3,185	4,027	3,850	3,189	2,849	2,536	2,745	2,538	2,417	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
7	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	3,212	3,337	3,309	3,354	3,307	669	502	382	1,446	3,504	3,233	2,950	
	根拠資料	東京ガス(株)ご使用量のお知らせ「(ホテル④、東京ガスメス附宛、お客さま番号:1065-998-0048)		購買伝票等				検証	3,003	3,777	2,952	3,716	3,264	766	508	365	910	3,981	3,139	3,044	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
8	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	2,265	2,132	1,805	2,052	1,631	4,258	4,822	5,010	4,343	2,106	862	583	
	根拠資料	東京ガス(株)ご使用量のお知らせ「(ホテル②、東京ガスメス附宛、お客さま番号:1065-998-0030)		購買伝票等				検証	2,207	2,415	1,752	2,110	1,491	4,335	4,807	4,834	4,329	2,349	880	611	
	判断結果			○				判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の 対象年度
東京イースト21	0386	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/11/11	1

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃料等監視点使用量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の種類 有無	都市ガスメータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)												乗率			
								月単位	2020年3月														
									4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月		
9	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	74,680	51,520	44,070	62,190	78,450	61,940	46,000	79,600	124,240	141,520	112,270	90,500	966,980		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(冷温水ボイラー、東京ガスES㈱宛、お客さま番号:1065-999-0005)								検証	72,832	60,537	41,143	64,071	77,573	63,733	46,017	74,254	109,292	159,737	110,119	94,075	973,383
	判断結果	○								判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
10	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	52,630	48,424	55,063	50,495	58,086	45,453	55,733	53,414	53,032	50,840	50,155	56,732	630,057		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(CGS1,2、東京ガスES㈱宛、お客さま番号:1065-998-0097)								検証	52,547	50,804	52,651	52,881	55,739	47,942	55,490	51,203	53,059	52,945	48,413	58,871	632,545
	判断結果	○								判断結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	1,522	1,039	1,027	1,148	1,145	1,020	1,110	1,237	1,502	1,138	1,131	997	14,016		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(店舗フォルクス、お客さま番号:1202-344-1038)								検証	1,522	1,039	1,027	1,148	1,145	1,020	1,108	1,239	1,502	1,138	1,131	997	14,016
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
12	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	1,087	780	805	905	898	842	905	958	1,186	929	905	943	11,143		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(店舗サイゼリア、お客さま番号:1474-244-1059)								検証	1,087	780	805	905	898	842	905	958	1,186	929	905	943	11,143
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	984	583	554	606	563	523	589	772	1,026	792	690	638	8,320		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(店舗すしざいまい、お客さま番号:1690-344-1000)								検証	984	583	554	606	563	523	589	772	1,026	792	690	638	8,320
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	1,327	859											2,186		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(4月分、使用期間4/2～5/7)(店舗バーガーキング、お客さま番号:1340-244-1078)、「請求明細内取(一括請求明細ダウンロードサービス、2019/6/10)」(5月分、使用期間5/8～5/30)にて、5/30閉栓(店舗退去)を確認した。								検証	1,327	859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,186
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	1,054	783	789	873	800	766	837	908	1,005	951	932	903	10,601		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(店舗満月(みつぎ)、お客さま番号:1795-144-1041)								検証	1,054	783	789	873	800	766	837	908	1,005	951	932	903	10,601
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	499	515	450	520	494	441	534	624	676	672	590	549	6,564		
	根拠資料	東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(総治屋文蔵、お客さま番号:1435-044-1003)								検証	499	515	450	520	494	441	534	624	676	672	590	549	6,564
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	検証の 対象年度
東京イースト21	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/11/11	1

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃料 等 税 点 用 量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)													
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
19	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	730	529	538	591	566	493	536	643	737	653	644	530	7,190
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(そじ坊、お客さま番号:1895-144-1049)																			7,190
	判断結果	○																			○
20	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	219	294	229	289	195	169	238	274	322	375	307	249	3,160
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(しゃぶやぶ牛太、お客さま番号:1002-344-1032)																			3,160
	判断結果	○																			○
23	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	105	115	73	89	51	44	66	81	113	119	111	101	1,068
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(山野愛子、お客さま番号:1951-244-1080)																			1,068
	判断結果	○																			○
24	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	1,235	864	891	965	964	895	954	1,096	1,221	1,062	993	950	12,090
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(大戸屋東陽町E21店、お客さま番号:1102-344-1030)																			12,090
	判断結果	○																			○
25	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等			L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	根拠資料	事業所作成「非常用発電機3000kVA 燃料タンク検針票(2019年度)」(A重油10000Lタンク)にて、年間を通して購買実績の無いことを確認した。																			0
	判断結果	○																			○
26	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等			L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	根拠資料	事業所作成「テナント用非常用発電機 A重油検針票(2019年度)」(A重油1950Lタンク)にて、年間を通して購買実績の無いことを確認した。																			0
	判断結果	○																			○
27	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	9	10	7	9	7	6	8	8	10	12	13	9	108
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(店舗パンドロール、お客さま番号:1702-606-1063)																			108
	判断結果	○																			○
28	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正有り	m3	算定	44,743	41,326	47,187	49,181	49,753	43,532	46,983	44,958	44,853	42,787	42,843	46,456	544,602
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(5Fコーポ、東京ガスES納税、お客さま番号:1849-407-1022)																			546,527
	判断結果	○																			×

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の 対象年度
東京イースト21	0386	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/11/11	1

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃料 監視 点 用 量	燃 料 等 の 種 類	供給会社等	把握方法	計 量 器 の 種 類	検 定 等 の 有 無	都 市 ガ ス メ ー タ 種	単 位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)												乗率	
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
								算定	984.8	978	1,000	679	980	818	685	749	538.9	627	739		760
29	算定報告書の記載	再生可能エネルギーを 自家消費した電気	購買伝票等		有		kWh	検証	984.8	978	1,000	679	980	818	685	749	538.9	627.7	739	760.3	9,538.7
	根拠資料	事業所作成「太陽光発電設備 発電電力量(2019年度実績)」、計量器は「普通電力量計(特定計量器、有効H35.7)」を確認した。但し、「把握方法」、「計量器の種類」に不備有り(「実測」、「普通電力量計」)。																			9,539.7
	判断結果	×																			×
30	算定報告書の記載	軽油	購買伝票等				L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	根拠資料	事業所作成「テナント用非常用発電機 軽油検針票(2019年度)」(軽油600Lタンク)にて、年間を通して購買実績の無いことを確認した。																			0
	判断結果	○																			○
31	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	1,955	1,498	1,495	1,644	1,642	1,509	1,613	1,642	1,754	1,590	1,641	1,607	19,590
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(店舗はなまろうどん、お客さま番号:1490-538-1043)																			19,590
	判断結果	○																			○
	算定報告書の記載							算定													0
	根拠資料																				
	判断結果																				
	算定報告書の記載							算定													0
	根拠資料																				
	判断結果																				
	算定報告書の記載							算定													0
	根拠資料																				
	判断結果																				
	算定報告書の記載							算定													0
	根拠資料																				
	判断結果																				

備考 算定データ記入ラインの敷に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の 対象年度
東京イースト21	0386	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	ページョン
2020/12/15	2

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃 料 等 使 用 量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2019年4月 ～ 2020年3月)												乗率	
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
								算定	669,528	752,328	738,984	900,528	997,416	900,432	743,616	697,560	735,840	740,616	644,640		615,696
1	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:99126-20002-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	669,528	752,328	738,984	900,528	997,416	900,432	743,616	697,560	735,840	740,616	644,640	615,696	9,137,184
2	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:99126-20002-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	457,728	548,856	603,576	693,192	773,376	679,248	566,256	475,872	461,376	435,672	416,328	424,800	6,536,280
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:99126-20002-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	457,728	548,856	603,576	693,192	773,376	679,248	566,256	475,872	461,376	435,672	416,328	424,800	6,536,280
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10290-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	22,696	22,116	26,847	26,818	38,886	35,855	26,526	21,065	22,741	25,444	25,856	20,957	315,807
3	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10290-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	22,696	22,116	26,847	26,818	38,886	35,855	26,526	21,065	22,741	25,444	25,856	20,957	315,807
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10290-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	5,302	4,800	5,510	5,563	7,817	7,238	5,616	4,412	4,907	5,385	5,130	4,075	65,755
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10290-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	5,302	4,800	5,510	5,563	7,817	7,238	5,616	4,412	4,907	5,385	5,130	4,075	65,755
5	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	11,200	10,231	12,510	13,523	19,316	18,764	14,513	10,480	10,652	11,655	11,983	10,053	154,880
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	11,200	10,231	12,510	13,523	19,316	18,764	14,513	10,480	10,652	11,655	11,983	10,053	154,880
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	3,073	2,918	3,125	3,185	4,027	3,850	3,189	2,849	2,536	2,745	2,538	2,417	36,452
6	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	検証	3,073	2,918	3,125	3,185	4,027	3,850	3,189	2,849	2,536	2,745	2,538	2,417	36,452
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 昼間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	3,073	2,918	3,125	3,185	4,027	3,850	3,189	2,849	2,536	2,745	2,538	2,417	36,452
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	一般送配電事業者の電 線路を介した買電 夜間 東京電力エナジーパートナー㈱「ビジネスSTEP」電気ご使用量のお知らせ(検針情報)「特高季節別電力、 お客さま番号:56603-10291-8-00」		購買伝票等			kWh	算定	3,073	2,918	3,125	3,185	4,027	3,850	3,189	2,849	2,536	2,745	2,538	2,417	36,452
7	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル①、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0048)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	3,003	3,777	2,952	3,716	3,264	766	508	365	910	3,981	3,139	3,044	29,425
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル①、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0048)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	検証	3,003	3,777	2,952	3,716	3,264	766	508	365	910	3,981	3,139	3,044	29,425
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル②、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0030)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	2,207	2,415	1,752	2,110	1,491	4,335	4,807	4,834	4,329	2,349	880	611	32,120
8	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル②、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0030)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	検証	2,207	2,415	1,752	2,110	1,491	4,335	4,807	4,834	4,329	2,349	880	611	32,120
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル②、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0030)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	算定	2,207	2,415	1,752	2,110	1,491	4,335	4,807	4,834	4,329	2,349	880	611	32,120
	算定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 東京ガス㈱「ご使用量のお知らせ」(ホテル②、東京ガスES病院、お客さま番号:1065-998-0030)		購買伝票等		圧力補正無し	m3	検証	2,207	2,415	1,752	2,110	1,491	4,335	4,807	4,834	4,329	2,349	880	611	32,120

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の 対象年度
東京イースト21	0386	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/12/15	2

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

燃料 監等 税使 点用 量	燃料 等 の 種 類	燃料 等 の 種 類	供給会社等	把握方法	計 量 器 の 種 類	検 定 等 の 有 無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)												乗率						
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月					
9	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定	72,832	60,537	41,143	64,071	77,573	63,733	46,017	74,254	109,292	159,737	110,119	94,075	973,383					
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(冷温水ボイラー、東京ガスES側宛、お客さま番号:1065-999-0005)												検証	72,832	60,537	41,143	64,071	77,573	63,733	46,017	74,254	109,292	159,737	110,119	94,075	973,383
	判断結果													判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定	52,547	50,804	52,651	52,881	55,739	47,942	55,490	51,203	53,059	52,945	48,413	58,871	632,545					
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(CGS1,2、東京ガスES側宛、お客さま番号:1065-998-0097)												検証	52,547	50,804	52,651	52,881	55,739	47,942	55,490	51,203	53,059	52,945	48,413	58,871	632,545
	判断結果													判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	算定	1,522	1,039	1,027	1,148	1,145	1,020	1,108	1,239	1,502	1,138	1,131	997	14,016					
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(店舗フォルクス、お客さま番号:1202-344-1038)												検証	1,522	1,039	1,027	1,148	1,145	1,020	1,108	1,239	1,502	1,138	1,131	997	14,016
	判断結果													判断結果						○	○						
28	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定	44,763	43,303	45,117	51,242	47,733	45,667	46,787	43,172	44,827	44,528	41,172	48,216	546,527					
	根拠資料	東京ガス側「ご使用量のお知らせ」(5Fコージェネ、東京ガスES側宛、お客さま番号:1849-407-1022)												検証	44,763	43,303	45,117	51,242	47,733	45,667	46,787	43,172	44,827	44,528	41,172	48,216	546,527
	判断結果													判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	算定報告書の記載	再生可能エネルギーを 自家消費した電気	実測		普通電力量計	有		kWh	算定	984.8	978	1,000	679	980	818	685	749	538.9	627.7	739	760.3	9,540					
	根拠資料	事業所作成「太陽光発電設備 発電電力量(2019年度実績)」、計量器は「普通電力量計(特定計量器、有効H35.7)」を確認、「把握方法」、「計量器の種類」が修正された。												検証	984.8	978	1,000	679	980	818	685	749	538.9	627.7	739	760.3	9,540
	判断結果	○												判断結果								○	○	○	○	○	○
	算定報告書の記載								算定													0					
	根拠資料													検証													0
	判断結果													判断結果													○
	算定報告書の記載								算定													0					
	根拠資料													検証													0
	判断結果													判断結果													○
	算定報告書の記載								算定													0					
	根拠資料													検証													0
	判断結果													判断結果													○

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。